

貸借対照表

ニッケみらい建設株式会社

2024年11月30日現在

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
資産合計	3,374,184,907	1,667,621,549	負債合計	1,529,486,625	511,852,936
流動資産計	2,335,788,746	1,640,917,817	流動負債計	1,438,871,945	505,226,204
現金	379,404	237,940	支払手形	0	116,075,352
当座預金	88,917,157	1,184,563	買掛金	1,039,832,935	124,823,054
普通預金	473,997,295	565,786,206	短期借入金	30,000,000	0
定期預金	0	0	未払金	11,353,101	811,959
(現預金計)	(563,293,856)	(567,208,709)	未払費用	109,972,314	8,891,579
受取手形	0	0	未払法人税等	0	11,957,900
電子債権	30,322,820	0	未払消費税等	25,417,300	6,849,100
売掛金	1,401,721,659	399,899,389	預り金	5,676,203	736,976
原材料	497,530	338,530	未成工事受入金	194,464,800	208,018,960
販売用土地	16,246,600	0	前受金	226,400	0
未成工事支出金	115,320,918	151,279,004	仮受金	17,978,892	0
未収入金	20,462,863	0	仮受消費税等	0	0
短期貸付金	0	500,000,000	賞与引当金	3,950,000	27,061,324
前払費用	7,771,290	894,130	工事損失引当金	0	0
立替金	709,659	0			
仮払金	6,976,089	0			
仮払税金	0	0			
未収消費税	47,483,400	0			
仮払消費税	0	0			
前払金	124,982,062	23,697,451			
貸倒引当金	0	△ 2,399,396			
固定資産計	1,038,396,161	26,703,732	固定負債計	90,614,680	6,626,732
有形固定資産	161,068,674	24,734,184	長期借入金	0	0
建物	5,505,399	978,900	長期預り保証金	38,559,780	0
構築物	6,100,184	2,919,387	繰延税金負債	0	0
機械装置	3,072,406	3,483,452	長期未払金	0	0
車両運搬具	3,362,920	5,111,211	退職給付引当金	46,513,000	0
工具器具備品	10,870,327	6,281,934		0	0
土地	127,208,838	0	リース債務	5,541,900	6,626,732
減価償却累計額	0		その他固定負債	0	0
リース資産	4,948,600	5,959,300			
無形固定資産計	62,682,966	1,462,068	純資産合計	1,844,698,282	1,155,768,613
電話加入権	1,181,263	199,760	株主資本計	1,844,698,282	1,155,768,613
ソフトウェア	8,427,177	512,308	資本金	60,000,000	60,000,000
借地権	53,074,526	750,000	資本剰余金計	0	0
			資本準備金	0	0
投資・その他の資産計	814,644,521	507,480			
関係会社株式	725,759,293	0	利益剰余金計	1,784,698,282	1,095,768,613
出資金	20,000	20,000	利益準備金	10,629,000	10,353,000
長期前払費用	3,536,683	220,000	その他利益剰余金計	1,774,069,282	1,085,415,613
その他投資	54,883,960	267,480			
繰延税金資産	30,444,585	0	別途積立金	254,000,000	254,000,000
			繰越利益剰余金	1,520,069,282	831,415,613
			評価・換算差額等計	0	0
繰延資産	0	0	有価証券評価差額金	0	0
合計	3,374,184,907	1,667,621,549	合計	3,374,184,907	1,667,621,549

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②棚卸資産

仕掛品 個別法

販売用土地 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 133,536,077 円